

事業計画書
 （農用地区域への編入の場合は提出不要）

1. 事業計画者の状況

事業計画者 （譲受人）	住所	小林市細野〇〇〇番地		職業	会社員
	氏名	小林 太郎		年齢	0984-23-0000
※ （譲渡人）	住所	小林市真方△△△番地		職業	農業
	氏名	小林 二郎		年齢	
※譲受人との続柄		子	農地法該当条文	4条	

※所有者の異動のない場合は記入不要。

土地権利の異動がある場合は譲渡人との続柄を記入ください。※他人でも問題はありません。

農地転用を伴う場合、権利異動がある場合は5条、異動がない場合は4条です。
 ※分からない時は空欄で結構です。

2. 事業計画地の状況

	土地改良事業（有・無）	土地の所在 （大字・小字・地番）	用途区分	地目	面積 （㎡）	現在の利用状況	
事業計画地	農用地区域内（青地）の土地	農地転用を必要とする土地	真方 〇〇 0000-1	農用地	畑	2,000㎡ のうち 500㎡	畑
		農地転用を必要としない土地					
	小計	（合計筆数）	1 筆			500㎡	
	農用地区域外（白地）の土地	農地転用を必要とする土地					
		農地転用を必要としない土地					
小計	（合計筆数）		筆				
		（合計筆数）	1 筆			500㎡	

農地転用を伴う除外については必要事項【申請書（3. 変更に係る区域）に記載した土地】をこの欄に記入ください。

3. 事業計画

・事業目的	一般住宅の建設	
・事業着手予定年月	平成 〇〇 年 〇〇 月	
・建築物面積	120	m ²
・事業費	自己資金	500 万円
	借り入れ	1,000 万円
	合計	1,500 万円

事業着手予定時期と建築物の予定面積及び事業費をご記入ください。
正式なものでなく、予定でも結構です。
ただし、除外完了（県の許可～公告完了）まで概ね6ヶ月以上の期間が必要で、農地転用にも1ヶ月以上かかりますので、余裕を持った予定を記入ください。

4. 事業計画に係る建物または工作物等の配置図

※計画面積の必要性の説明 **住宅の面積は120m²であるが、申請者夫婦2台分の車庫40m²を設置する予定である。また、隣接する農地と道路からある程度の距離を隔てると一般住宅の転用面積上限の500m²が必要面積となります。なお残地は庭として活用する予定です。**

除外（転用）面積が必要かつ最小限の面積を確認するため、除外面積に応じた計画・配置をお願いします。
なお、一般住宅の転用面積の上限は500m²、農家住宅（農機具倉庫等を併設）の場合は1,000m²が上限です。

5. 付近の土地、作物、家畜等への被害防除措置の概要

・概要 **隣接する農地の農作物へ、日照の影響が無いよう間隔を隔てて住宅を建設します。また、境界には被害等防止するための柵を設置します。**

付近の農作物等に被害が無いよう対策を講じることをご記入ください。

・排水計画 **生活排水については合併浄化槽を設置し、雨水等は隣接する側溝へ流し農地に影響が無いよう配慮します。**

排水計画を定め、隣接する農地へ流れないよう対策を講じてください。
※添付の配置図に浄化槽や側溝等の位置を記入いただくと分かりやすいです。

・水利組合、土地改良区等の同意 **別添同意書のとおり**

申請地が水利組合や土地改良区の受益地の場合、該当する組織から受益地除外の同意書を取得してください。